

2026 年 3 月 5 日
株式会社日本政策金融公庫

地域金融機関CLOを発行

～62 の地域金融機関と連携し、中小企業者向け無担保資金供給の円滑化を支援～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）中小企業事業は、本日、地域経済活性化の担い手となる中小企業者への無担保貸付債権を裏付け資産とするCLO（貸付債権担保证券）を発行しました。

本CLOは、中小企業者向け無担保資金の円滑な供給を目的とするもので、全国の地域金融機関、日本公庫及び機関投資家が連携したスキームです。

令和7年度のCLO組成は、貸付債権額 708.70 億円、貸付社数 3,628 社、参加金融機関 62 機関となり、平成 16 年度の業務開始以降で過去最大の規模となりました（表 1、2）。

背景には、担保に依存しない資金繰り支援ツールとして、地域金融機関の本CLO活用ニーズが高まっていること、また、ソーシャルボンド評価^{（注）}の取得により、機関投資家の投資ニーズに対応していることなどが考えられます。

日本公庫は、今後も証券化支援手法を活用して、地域金融機関による中小企業者への無担保資金の円滑な供給を支援してまいります。

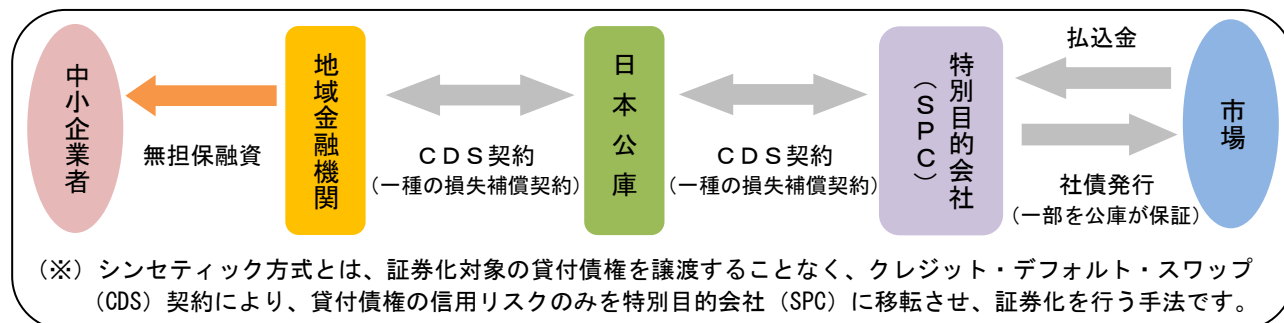
（注）R&I（格付投資情報センター）が、本CLOの社会貢献性などを評価したものです。本CLOは、SDGs 目標への貢献に加え、地域金融機関を通じた中小企業者への円滑な無担保資金供給などによる地域活性化効果が評価され、8 年連続で取得しています。



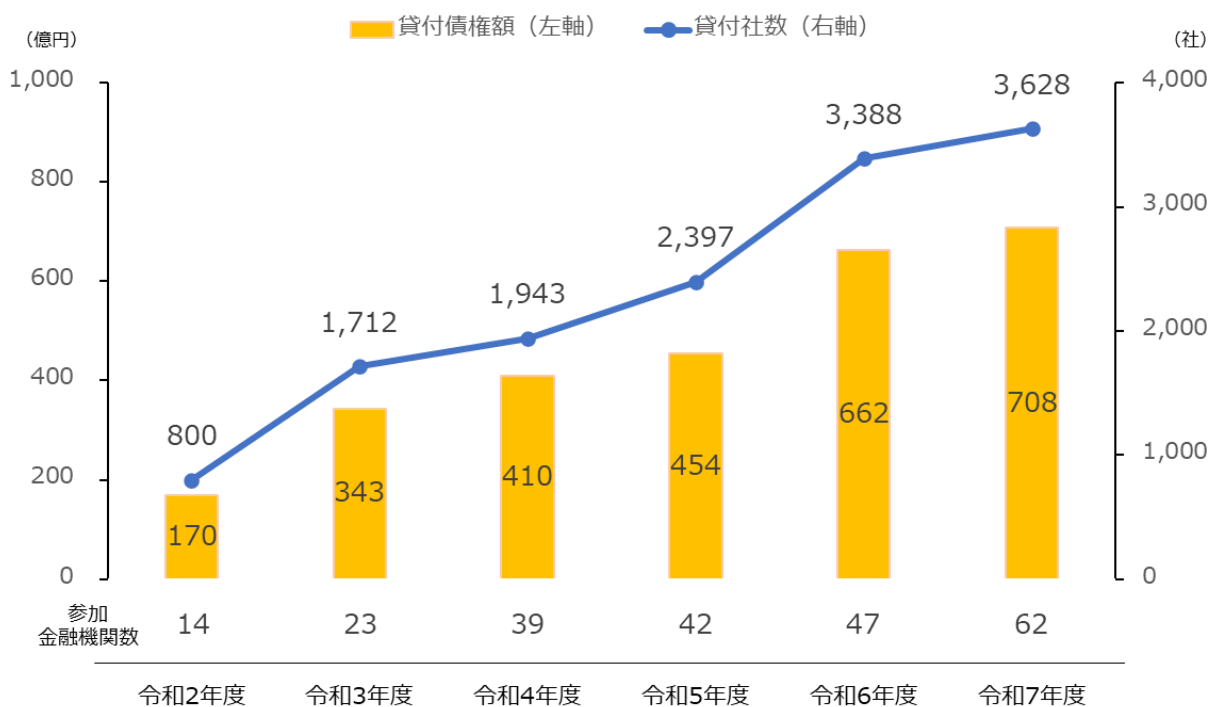
【本CLOの概要】

CLO発行日	2026 年 3 月 5 日
発行会社	合同会社クローバー2026
貸付債権額	708.70 億円
発行社債	優先社債：280 億円（AAA）、利率 1.79% シニア劣後社債（※）：65 億円（AA+）、利率 3 ヶ月 TIBOR+0.29% （※）日本公庫が元利金を全額保証
参加金融機関数	62 機関

【本CLO（シンセティック方式（※））のスキーム図】



(表 1) 組成規模の推移



(表 2) 都道府県別参加金融機関一覧 (62 機関)

北海道	北海道信用金庫	東京都	城南信用金庫	大阪府	大阪信用金庫
	道南うみ街信用金庫		城北信用金庫		大阪シティ信用金庫
	旭川信用金庫		瀧野川信用金庫	兵庫県	但馬銀行
	帯広信用金庫		巢鴨信用金庫		姫路信用金庫
青森県	青森県信用組合	神奈川県	横浜信用金庫	奈良県	西兵庫信用金庫
岩手県	東北銀行		かながわ信用金庫		大和信用金庫
宮城県	七十七銀行	新潟県	長岡信用金庫	鳥取県	鳥取銀行
秋田県	秋田県信用組合	富山県	北陸銀行	岡山県	玉島信用金庫
山形県	山形銀行		高岡信用金庫		笠岡信用組合
	米沢信用金庫	山梨県	山梨県民信用組合	広島県	広島県信用組合
茨城県	結城信用金庫	岐阜県	十六銀行	山口県	西中国信用金庫
栃木県	栃木銀行		高山信用金庫	徳島県	徳島信用金庫
	足利小山信用金庫		飛騨信用組合		阿南信用金庫
	大田原信用金庫	静岡県	清水銀行	香川県	香川銀行
群馬県	しのめ信用金庫		浜松磐田信用金庫		観音寺信用金庫
埼玉県	川口信用金庫		沼津信用金庫	高知県	四国銀行
	京葉銀行	愛知県	愛知信用金庫		幡多信用金庫
千葉県	銚子信用金庫		碧海信用金庫	福岡県	筑後信用金庫
	朝日信用金庫	三重県	桑名三重信用金庫	熊本県	熊本県信用組合
東京都	東京東信用金庫	滋賀県	長浜信用金庫	宮崎県	高鍋信用金庫
	足立成和信用金庫	京都府	京都北都信用金庫		

(※) 都道府県は都道府県コード順、同一都道府県内の金融機関は金融コード順